

機密  
30

昭和十七年十二月

南方占領地視察出張報告書

1942  
EX # 1942

Proj. No.	140
S. A. No.	15033
Sack No.	33
Item No.	46

外資商  
久保誠務課長

南方占領地視察出張報告書目次

前 書

第一視察日程

第二甲地域

陸軍地區

總軍管轄地域

(1) 南方軍政一般

(1) 軍政一般

(2) 財政一般

(3) 金融一般

(4) 產業一般

(5) 物資交流

二頁

七

一六

二九

三三

三七

(ハ) 物價關係	三九
(2) ビルマ	四〇
(3) マレー	五四
(4) 北ボルネオ	七四
(5) シヤワ	七七
(二) 比島	九六
(三) 香港	一二
三、海軍地區	
(イ) 管下一般狀況	
(ロ) 財政一般	一八
(ハ) 金融一般	一九
(ニ) 産業一般	二〇
(ホ) 物價關係	二五



出張報告書

南方占領地域ニ於ケル財政、金融、通貨産業及交易等一般狀況調査  
ノ爲出張ヲ命ゼラレ十月十五日東京發上海、香港、廣東、河内、西  
貢、蘭貢、彼南、メダン、昭南、クチン、バタヴィア、バンドン、  
スラバヤ、マカツサル、バンヂエルマシン、バリクパバン、アンボ  
ン、メナド、ダヴァオ。マニラ、各地ニ出張十二月六日東京ニ歸着  
此ノ間所要日數五十三日ニ及ビタ。茲、占領地域ハ頗ル廣大ニ亘ル  
ノミナラス各地夫々其ノ特色ヲ有シ之ヲ行李勿々ノ間ニ於テ要約概  
言スルコト因ヨリ困難ナルモ詳細ハ別途書類又ハ口頭ヲ以テ報告ス  
ルコトトシ茲ニ不取敢要約ヲ概説ス

第一 視察日程

發

着

宿泊

一〇一五

東

京

上

海

上

海

一六

一七

上

海

香

港

香

港

一八

香

港

廣

東

廣

東

一九

廣

東

ハ

ノ

ハ

ノ

二〇

ハ

ノ

イ

サイ

ノ

イ

二一

ハ

ノ

イ

サイ

ノ

イ

二二

ハ

ノ

イ

サイ

ノ

イ

二三

ハ

ノ

イ

サイ

ノ

イ

二四

サイ

ノ

イ

ラン

グ

ー

ン

二

一〇二六  
 二七  
 二八  
 二九  
 三〇  
 三一  
 一  
 二  
 三  
 四  
 五  
 六  
 七

昭

南

ク

チ

ン

ク

チ

ン

メ

ダ

ン

昭

南

昭

南

ペ

ナ

ン

メ

ダ

ン

メ

ダ

ン

ラ

ン

グ

ペ

ナ

ン

ペ

ナ

ン

發

着

宿

泊

ラ

ン

グ

ン





一三〇

三〇

二九

二八

二七

二六

二五

二四

二三

二二

二一

一三〇

マカツサル

渡

パンシエルマシン

善

パンシエルマシン

借泊

マカツサル

バリクババン

パンシエルマシン

アムボイナ

マカツサル

バリクババン

アムボイナ

マカツサル

バリクババン

アムボイナ

メナド

メナド

メナド

ダヴァオ

ダヴァオ

ダヴァオ

マニラ

マニラ

六 五 四 三 二

福 島

マ

ニ 渡

岡 北

ラ

東 福

臺

着

京 岡

北

福

臺

宿

泊

岡

北

第二、甲地域

一、陸軍地區

(一) 總軍管轄地域

(1) 南方軍政、一般

(1) 軍政一般

○軍政機構

軍政總監部ヲ昭南島ニ置ク。總監部ハ總務、經濟、厚生、海軍、交通、廠産管理、六部ヨリ構成セラレ其、

隷下機關トシテ

ピルマ

マレイ及スマトラ

シヤワ

ボルネオ

緬 治 富 杯

集 集 集 集

團 團 團 團

ニ夫々軍政監部アリ

各軍政監部ニハ原則トシテ

總務、財務、産業、交通、文教、司法、會計監督、七  
部ヨリ成リ他ニ電政總局、陸運總局等、外局アリ

○各地域ニ對スル軍政、目標

ビルマー將來、獨立

マレイ、スマトラ、兩方國防、據點

ジャワ、重要ナル物資補給基地

ボルネオ、特定資源ヲ期待シ行政、煩瑣ヲ避ケ

○治安

武力、浸透ニ依リ治安ハマレイ、一部地區ニ時ニ共產  
系匪賊出沒スルモノ一般ニ良好ナルモノ今後ニ於ケル狀勢  
、展開ニ依リ諸般、問題發生スベク油斷ヲ許サズ

尙今後治安並ニ軍政上注意スベキ問題ハ左、如シ

I 失業者、續出ニ依ル社會不安

II 食料品、漸減ニ伴フ民心、動搖

III 而モ一般民衆ニ大東亞建設、爲、共甘共苦、理念ヲ理解セシムルコト、困難

IV 一般民衆、智識技能ニ付テハ相當再認識スベキモ、アリ、特殊技能ニ付テハ相當、教育、經驗ヲ有ス

V 華僑ニ對スル政策トシテハ

政治的勢力ヲ與ヘザルコト

經濟的ニハ現在以上、勢力ヲ與ヘザルコト、尤モ他ニ之ニ代ルモ、ナキ以上直ニ華僑、經濟的勢力ヲ排撃スルコトハ不可ナリ

VI 各地、土侯ハ之ヲ認メ財政上、治安上ニ利用スルコト

ト  
Ⅷ本年、行政組織モ亦之ヲ破壊セズ利用スルコト

○教育

誠實ニシテ勤勉ナル人間ヲ作ルコトヲ目標トス  
日本語、普及ニ努メ居ルモ成績良好ナリ

○衛生

英國、和蘭、衛生施設ニハ頗ル見ルベキモ、アリ。將  
來モ之ヲ維持利用スル方針ナリ

○産業

重要産業、開發ハ概ネ軌道ニ乘リツツアリ  
船腹、都合ツケバ大体内地、期待ニ添ヒ得ベシ  
對獅輸出物資ニ付テモ油脂ヲ除キ大体同様ナリ  
石油ハ南方燃料廠、直轄事業ニシテ目下中央、期待ニ

添フベク復舊ニ努力シツツアリ、船腹不足、爲相當、  
滯貨アリ

錫、ゴムニ付テハ泰、佛印、モ、ヨリ南方甲地域、モ  
、チ先ニ利用セラレ度キ希望アリ

長園經營、技術ニ付テハ日本、從來、技術ニテハ歐目  
ナリ若輩、技術者ヲ派遣シ和蘭、技術ヲ合得セシムル  
、要アリ

工業ニ付テハ現地輕工業、急速ナル復舊ヲ必要トス、  
特ニ日用必需品關係、輕工業ハ現地ニ於テ目給シ得ル  
コト絶對ニ必要ナリ、之ガ爲、産業關係、要員ハ商人  
ヨリモ技術者ヲ希望シ居レリ

○物價

逐次昂騰、傾向ニ在リ、之ガ対策トシテハ

I 日本人、物資消費、節約—之ガ爲ニハ給與、統制ヲ  
必要トス

II 支那人、陰匿セル物資、引出

III 民衆、眞ニ必要トスル物資ヲ具体的ニ検討シ之ガ供  
給ヲ確保ス

○内地期待物資

I 開發ニ必要ナル物資

II 内地ニ餘裕アル物資

III 現地ニ於テ絶對ニ必要ナル物資、例ヘバ、マツ子、  
タバコ、藥品等

○南方地域間、物資、交流

I 各地域間ニ於ケル物資偏在、是正

II マレイ、自活問題



○對狗輸出物資

油脂ヲ除キ供給可能ナリ

○敵産處理

中央、方針ニ從ヒ極力處理促進中ナルモ廣汎多岐ニ亘リ多少、日子ヲ要スベシ

○交通一般

I ビルマ

交通通信破壞サレタルモ復舊ニ從事中

II マレイ

破壞程度甚シク之ガ應急的復舊ハ略々成リタルモ本格的復舊ハ未ダシ

III ジャワ

相當破壞サレタルモ大体復舊セリ

○目 動 軍

破壊及軍徵用等、爲相當不足スルニ依リ内地ヨリ、補給ヲ要ス

○通 信

目下軍ニ於テ實施中、内地ニ封シテハ全部復舊セルモ兩方地域相互間、通信ハ未ダシ

○海軍行政、一元化

海上輸送、港灣、水上警察、税關、事務ヲ統一シ海軍局ヲシテ實施セシメツツアリ

○木造船建造

百萬屯五ヶ年計畫ヲ實施中ナリ

○沈船引揚

海軍特別工作隊（本部ハ香港ニ在リ）ニ於テ實行、陸

軍ハ之ニ協力シ居レリ

○南方資源、調査研究機關、活用英國及和蘭、植民ニ關スル研究機關ハ之ヲ善用スル、要アリ、特ニ和蘭、植民地官更ニ成採用、方針ハ參考トスルニ足ル

○軍政ニ關シテハ可成現地ヲ信賴シ現地ニ相當程度、權限、委讓ヲ必要ト認ム

(四) 財政一般

○南方經略ニヨル帝國ノ財政的負擔ヲ極力輕減シ進ンデ  
經濟戰力ノ培養ニ資スルヲ以テソノ根本方針トス之ガ  
具體的措置トシテハ

1 占領地域毎ニ軍政會計ヲ設置シ豫算決算ニヨリ收支  
ヲ明カニス

2 財務行政ハ簡素ヲ旨トシ努メテ舊來機構ヲ活用ス

3 各軍軍政會計ノ收支ヲ增加シ支出ヲ輕減セシムル方  
策ハ各地域毎ニ異ナルモ概ネ

イ内外債ノ支拂停止

ロ恩給等ノ支拂停止削減

ハ不要ナル文化施設費ノ削減

ニ舊帝國ニ對スル相當分擔金ノ否認

ホ官營事業特別會計ヨリ、收入増加

へ間接税等、増徴

ト既往軍事費、制限

ヲ以テゾ、主タル方途トス

4 軍政初期ニ於ケル歳入不足ニ付テハ臨時軍事費ヨリ

補給シ得ルコト

右諸方針ニ據リ各軍共財政建直シニ努メ戦時ハ漸次

平常化スルト共ニ他方三月一日南方軍占領地軍政會

計事務取扱要領、三月二十八日陸軍軍政會計規程等

制定セラレ茲ニ軍政會計制度、確立ヲ見タリ

○占領後、財政組織

各軍ニ於ケル會計組織左ノ如シ

1 富集團管轄區域（馬來及スマトラ）

本部會計

支部會計 (馬來) 一 一 昭南特別市  
 支部會計 (スマト) 一 〇 東海岸州  
 外九州

本部特別會計

通信事業、臨時產業建設、金資金、臨時狀約

專賣事業、鐵道事業、廠產管理

右ノ外支部特別會計電氣水道瓦斯等一一

(馬來地區ニ於ケル從來ノペルリス洲ハ之ヲケダ)

洲ニ合ス) 戦前馬來地區ニ於テハ海峡植民地ニ馬來

聯邦洲ニ馬來非聯邦洲ノ三本建ニテ會計ヲ實施シア

リタリ

2 治集團管轄區域 (舊蘭印中ジャワ、マタラ)

軍政會計 (一本)

特別會計

鐵道事業、通信事業、官營質鋪、阿片工場、鹽  
收納部、製糖事業、産業緊急融資金、重要食糧  
管理、工場管理經營等九

3 林集團管轄區域（ビルマ本土）

ビルマ行政府ニ關スル軍政會計、軍事公管直轄地域  
タル「シヤン地方」ヲ管轄トナス軍政會計、更ニ全  
体ヲ通ズル軍政監部ニ關スル軍政會計、三本建トナ  
ス豫定ニシテ目下準備中

4 離集團管轄區域（舊英領北ボルネオ、サラワク王國、  
ブルネイ國及ラアアン島）

各獨立ノ舊財政組織ヲ廢シ管内ヲ一本ノ軍政會計ト  
ナシ居レリ

○ 占領後ニ於ケル各地域ノ豫算

△ 占領直後十七年九月迄

各軍占領地域ニ於テ軍政ヲ施行スルヤ當初ハ豫算收支見込ヲ樹ツルコトナク實情ニ即シ租稅、手繳料、安居證發行手数料等ノ收入、押收品拂下代、臨軍會計ヨリ補給金等ニヨリ軍政諸費ヲ賄ヒ來レリ然ル所漸次要員充實、治安恢復等ニヨリ大体占領後三ヶ月ニシテ三ヶ月<sup>程度</sup>ノ豫算若クハ收支見込ノ下ニ收入支出ヲ實施シ得ルニ至レリ各地域ノ豫算、收支見込概數左ノ如シ



昭和十七年度前半期豫算及收支見積り總表

區分	收入	支出	備考
富集團 (本部會計ノミ)	一七三二四一千弗	一七七二六	主財源(租稅、阿片等賣入、富集團收入) 主要經營(通信、土木、產業復興)
自四月至六月 第一期豫算	五〇二七	五五一二	
自七月至九月 第二期豫算	一二二一四	一二二一四	
治集團	四九三一二千盾	四四二二七	主財源(租稅、阿片等賣入、外國人登錄料) 主要經營(復舊費、產業復興)
自五月至八月 收支			編算方努力中
林集團			
灘集團			
自五月至九月 豫算	六二四三一千弗	六二四三	主財源(租稅、賣品、統制事業) 主要經營(營業費、鐵道其他事業費、復舊費)

(註)

一、富集圖

(1) 軍政第一年度三月末迄、收支ハ隨軍ヨリ、補給金百萬弗等ニヨ

歳入 一〇八〇、六八四弗

歳出 七二七、七九八

ナリ

(2) 馬來各州

第一期見積合計 九、九二三、五三五弗

二 三、六四一、三六九五

(3) スマトラ各州

見積樹立ハ稍々減レタルモ戰禍ヲ被ル事ナキ爲、山車ヨリ補給  
金ヲ受クル事ナク軍政ヲ實施シ得タリ

二、林業圖

當初十七年五月ヨリ十八年一月迄、豫算

歳入歳出共 二七〇五〇〇〇〇ルピー

(主財源、主輸出入、主官廳、主地租、主警察費)

チ編算セルモビルマ獨立問題ニ關シ豫算ヲ前送セル如キ三本建ニ  
ナスコトニ決定ヲ見タル爲右チ一應取止、新豫算作製ニ努力中ナ  
リ

尙將來、問題トシテ、

A 舊政府豫算ニツイテハ印度ガ英國ヨリ獨立スルコトアラバ

(イ) 鹽稅、廢止

(ロ) ビルマガ印度ヨリ獨立ニ際シ引受ケタル印度債ノ償還

(ハ) 對印度人恩給支拂

等ノ問題アリ

B シヤン邦豫算ニツイテハ本年度ハ國庫ヨリ百萬ルピー程度ノ

補給ヲ要ス

三、難 集 四

○ 軍政監部豫算ニツイテハ米、移出税ヲ財源トス

七月下旬ヨリ豫算ヲ編算セル所、歳入ニ付テハ人頭税、賭博税、増徴、輸入統制物資配給益金、設定、富籤發行等ニヨリ税收入、國税、減少ヲ補ヒ居レリ

但シ前記セル豫算 六二四三千弗中ニハ軍賣品及統制品配給、爲ノ財入計三九四七〇九六弗ヲ含ムヲ以テ右ヲ控除スル時ハ豫算總額ハ三二九六四一五弗トナリ戦前豫算ノ約半額トナル

B 昭和十七年度後半期（十月ヨリ翌年三月迄）

各地共漸次機轉整備シ來レルニヨリ十七年度後半期ヨリ本格的豫算ヲ編成スルコトトシ

六月十九日南方軍總司令部ヨリ各軍ニ對シ通牒發セラレタリソノ要領左ノ如シ

- 1 收支ノ均衡ニ努ムベキモ治安ノ恢復、産業ノ復興等ノ爲ニハ各地域ノ特性ニ應ジ積極的手段ヲ講スベキコト
- 2 一般行政費ノ節減
- 3 税制、收税機關ノ整備、恒久的財源ノ確保
- 4 臨軍事費ニ組入ルベキ費目ハ整備費ト稱シ之ヲ爲ルヘク多額捻出スルニ努ムベキコト而シテ純正事業目的ノ事業ハ整備費以外ニ預算セサルモノトス
- 5 特別會計ヲ設クル時ハコレヲ自立セシムルハ勿論一般

全計ニ分メテ繰入金ヲ行ハシムルコト  
石ノ方針ニ則リ各軍共（杯集團ヲ除ク）  
大体九月中旬迄ニ計算ヲ  
總算ニ提出セリ概要左表ノ如シ

南方地域別昭和十七年度一般會計後半期

(自十月至三月)

豫算調

區分	富集團	治集團	林集團	灘集團
一、歲入	二〇、六四〇千弗	五五、二九六千盾	一五、八五〇千留比	二、二九九千弗
租稅				
營業收入	一	一五、〇二七	一一、二〇〇	五九三
專賣收入	五五〇〇	一〇、六九九	一	一、一七七
臨軍補給		二九、五〇〇	一	一
金借入金	一			
其他	一五、八一二	一、九一六	一	八、六二九
計	四一、九五四	一二、三四三九	二七、〇五〇	一二、六九九
支部各州會計分	九、七一、一九九			
合計	一三九、一五一	一二、三四三九	二七、〇五〇	一二、六九九
二、歲出				
警備費	一	一	二、七〇〇	三〇〇

豫備費	八五〇千弗	四〇〇〇千盾	一、五〇〇千留比	三五〇千弗
他會計繰入	五六一五	三六八六〇	一	一
土木費	八九〇四	七八〇七	一、六〇〇	三〇〇
其他	二六、五八三	七三、七七二	二一、二五〇	一、八〇〇
計	四一、九五二	一二二、四三九	二七、〇五〇	一、三〇〇
支部各州會計分	九七八二〇	一	一	一
合計	一三九、七七二	一二二、四三九	二七、〇五〇	一、三〇〇

備考

一、富集團ノ支部各州繰算ニ相當スル分ハ他集團ニ於テハ本部會計ニ含マル

一、土木費ハ營繕費ヲ含ム

一、林集團分ハ五月編成分ヲ參考ノ爲計上セリ



(ハ) 金融一般

○ 南方通貨對策要綱ハ既ニ中央部ニ提出シアリ

○ 送金問題

I 本邦向送金

一 般的ニ許可制度トシ各軍政監部ニ於テ許可事務ヲ取扱フ

II 南方地域間ノ送金

南方地域間爲替送金取締規則ニ依リ意見具申中

○ 南方開發金庫ノ指導

各地域ノ指導方針一致セザルモ總軍ニ於テハ各地中央銀行設立迄ノ間中央銀行ニ代ル機能ヲ行ハシメラルモ、トシテ指導シアリ、尙各地支金庫ノ機能ヲ擴大シテ現地ノ實情ニ應ズル如クセシムルコト必要ナリ

○金融機關

日本系銀行ノ現地進出ハ第六委員會ノ決定通り處置シ  
アリ

○敵性銀行ノ清算

I マレーイ

準備概ネ完了

II 北ボルネオ

右ニ同ジ

III ジャワ

十月二十日ヨリ清算ニ着手

III ビルマ

極力處理促進中

○其ノ他ノ金融機關

マレーイニ於テハ支那系六行、インド系三行ノ再開ヲ認  
ム

十月三日ジャワ庶民銀行ノ再開ヲ認ム

○在來通貨損傷紙幣ノ引換

九月二十一日ヨリ引換制度ヲ實施シ損傷紙幣ハ在來通  
貨又ハ軍票ヲ以テ引換フ、但シ損傷甚シキモノハ引換  
ノ率ヲ定ム、引換場所ハ南發ヲ原則トシ場合ニ依リ正  
金又ハ邊銀トス、引換ニ依ル負擔ハ、軍政會計ニ歸ス  
ルモ負擔大トナルトキハ臨軍會計ニ清算等ノ措置ヲ考  
慮サレタシトノ要望アリタリ

○中央銀行設立問題

中央銀行ノ設立ヲ必要トスル理由左ノ如シ

- I 現地ノ實情ニ即シタル資金ノ圓滑迅速ナル供給
- II 現地必要消費物資ノ生産促進
- III 各地金融機關ノ整備、育成、改善、指導上必要アル  
コト

匯票統制、資金統制等ノ事務ヲ代行セシムルニ必要

ナルコト

V 東亞國內ニ於ケル物資交流ヲ何時迄モ臨軍會計ニテ  
行フコトハ不可能且不適當ト認メラルコト

VI 綜合清算制度育成上ニ於テモ中央銀行ヲ必要トスル  
コト

VII 偽造軍票ノ出現ニ對スル對策上必要ナルコト

VIII 獨乙勢力ノ乙地域ニ對スル侵入ヲ防止スル爲メ圍チ  
基礎トスル決済制度ヲ確立スルノ要アリ之ガ爲ニモ  
中央銀行ノ設立ヲ必要トスルコト

尙總軍ニ於テハ銀行ノ開設ヲ時間的ニ急グニ非ズシテ銀  
行券ノ印刷等準備ニ相等ノ時日ヲ要スルヲ以テ具體的  
方針ノ決定ヲ要望シ居レリ

産業一般

○總軍トシテ、各地區産業ノ重點指向指導方針

爪哇 南方工業生産品ノ補給源トシテ活用

舊英領ボルネオ カツ子、水銀等以外特ニ急ク要ナシ

緬甸 鑛業並ニ特殊農産品（桐油、小麥、チーク、

畜産）ノ開發

馬來 昭南ヲ中繼港トシテ活用

スマトラ 農林産資源ノ確保開發

重要國防資源ノ開發ハ一般ニ順調ニ進歩シ豫定通りノ配船

サヘアアラバ概ネ中央ノ要求ニ應シ待ル見込ニシテ現地軍トシテ

シテハ配當船ハ勿論徴用船ノ轉航利用等ニヨリ既ニ九〇萬

屯ヲ超ユル物資ヲ還送セシモ尙在一〇〇萬屯ニ達スル滯

留ヲ有シ各倉庫ハ殆ド収容力ノ極量ニ達シアリ之カ整備新

設キ急務トス

南方産業、生命線タル石油、開發ハ南方陸軍燃料廠ノ手ニ  
ヨリ豫期以上著シク順調ニ進捗シ資材、補給ニ支障ナキ限  
ニ十七年度三〇〇一三二〇萬屯、十八年度七〇〇萬屯十九  
年度一〇〇〇萬屯ヲ確保シ得ル見込ニテシテ九月迄ニ既ニ  
四〇萬屯ヲ發送セリ尙石油ニ關シテハ軍ニ於テ直營シア  
ル係上以下各項ニ於テハ一懸問題ヨリ除外ス

(a) 農林産業

ゴム、パーム、茶、コーヒー、キナ等所謂エステート  
中心ニ發達セル農村産業ハ何レモ世界商品トシテソノ規  
模頗ル雄大且生産額モ帝國、需要ヲ遙カニ超越スルモ、  
ナレバ當初ハ之ガ過剩對策等ニ付種々論議セラレタルモ  
幸カ不幸カ主トシテ輸送力、不足ニ依リ、ゴム、ピルマ  
米、砂糖ヲ除キテハ差當リ過剩品買上等、問題比較的少

ク寧ロ之等エステートノ維持、管理要スレバ開發ヲ如何ニシテ實行スルヤヲ最大課題トス即チエステート經營ニ全然無經驗ノ帝國トシテハ之カ經營適格者ノ養成ヲ最モ急務トシ現地各軍共特ニ若キ優秀ナル農園技師者ノ派遣ヲ熟望シアリ而シテ之カ經營形態ニ關シテハジヤバニ於ケル裁捨企業管理公園、馬來ニ於ケル昭南コム組合等注目スベキ動キヲ示シアリ今後共一層慎重ナル研究ヲ要スヘシ

(b) 工業

從來ノ英米蘭ノ政策上鋤製鑛業、エステートニ附屬スルゴム、キリネ、榨油工業等特殊ノモノヲ除キテハ重工業ハ勿論輕工業ニ於テモ論スルニ足ルモノナク、且ツ中央ノ方針モ亦現地ニ工業ヲ培養セザルヲ以テ原則トナシア

ルモ現地車トシテ軍事的竝ニ經濟的何レノ概點ヨリスル  
モ現地工業ヲ重點的ニ開發スルコト特ニ小陸ヲ中心トシ  
テ輕工業就中日用必需雜貨（紡績、織布、マツ子、石鹼  
タバコ、フラス等々）ノ自給ヲ圖ルヲ絶對ノ必要トシ少  
クトモ現地ニ主原料アリ且資材モ多クヲ要セザルモノニ  
付テハ副原料、藥品類ノ補給及一部内地設備ノ移駐ヲ受  
ケテ速ニ自給態勢ヲ整ヘ生活資材ノ確保、船腹ノ節用等  
ニ功獻スベク技術及資材ヲ有スル中小工業者ノ進出ヲ期  
待シアリ特ニ境下帝國ニ於テ最モ不足ヲ告ゲアル苛性曹  
達ヲマツラ、鹽ヲ利用シテ年産十萬屯程度生産スル等ソ  
ノ計畫ニハ帝國全般ニモ大ニ寄與スルトコロアラントス  
而シテ中小工業中境地限りニ於テ處理シ得ルモノハ各軍  
司令官ノ申請ニ對スル總軍司令官ノ認可ヲ以テ迅速ニ且



現情ニ即應シテ施策シ度熱望シアリ

(o) 銅業

重要鑛山ノ徹底的破壊ハ當事者ノ獻身的努力ニヨリ漸次復舊シツ、アルモ未ダ必スシモ所望ノ域ニハ達セズ特ニ今後ニ於テモ火藥類ノ不足、輸送難等ノ惡條件ヲ伴ヘルニ付滯貨量大ナル錫、開發順調ナル石炭等ヲ除キ物動期待量ハ必ズシモ取得シ得ザル憾ヲキキ保セズ

(n) 物資交流

速ニ圓域、乙地域竝ニ甲地域間相互ヲ抱含スル大東亞共榮圈全般ノ物資交流計畫ヲ樹立スルヲ要ス而シテ臨車會計ニヨル物資交易ハ漸ク現地ニ於テモ之カ眞意ヲ理解シ擔當業者モ一應出揃ヒテ遂次本格的臨車交易態勢ニ移行ノ準備ヲ進メツ、アリ一部ニハ特ニ甲地域間相互交流ニ關シテハ暫定的ニ各地

間ノ通貨換算率ヲ定メ業者ノ全責任ニ於テ實行セシメ度意見  
アルモ他方彼我ノ經濟實力ノ現狀確認以前ニ過早ニ換算率ヲ定  
定ムルハ却ツテ不利ナリトノ意見モアリテ各軍トモ未ダ決定  
シ兼ネアル現狀ニアリ、何レニスルモ對日期待物資ト共ニ相  
互交流物資ノ圓滑ナル交流ハ軍事的經濟的ノ緊要事タルベク  
中央ニ於テ最モ慎重ニ考慮ノ要アリ、現段階ニ於ケル最大問  
題ハ「如何ニシテ馬來ヲ食ハセルカ」ニ在リ現地軍ニ於テ最  
モ眞劍ニ考究施策セラレアリ

工業生産ニ見ルベキモノナキ現狀ニ於テ、各地域ヨリノ物資  
ノ流入ハ品種數量ノ如何ヲ問ハズ歡迎シアルモ帝國ニ對シテ  
ハ一開發用資材ニ輸出余力大ナルモノ三ニ對必需物資ニ對シテ  
シアリ特ニ各地區ヲ通ジ開發用資材藥品、マツ、  
ノ需給逼迫シアラユル意味ニ於テ之ガ加蓋ヲ尙旨シアリ

物價

爪哇ヲ除キ二一五倍ニ騰貴セルハ戰時下不可避ノ現象ナルベク且之ガ原因ハ通貨ニアラズ專ラ物ノ不足ニアレバ急速ナル補給ヲ不能トスル今後ノ對策トシテハ消費制限特ニ購買力アル邦人、華僑等ニ對スル切符制ノ採用等ハ現地工業ノ培養ト云フ積極策ト共ニ最喫緊事タリ將來ハ通貨部面ヨリノ拍車モ加ハルベク速ニ對策ヲ樹立シ置クヲ要ス

(2) ビルマ

(1) 一般狀況

○面積

○人口

二六、八三九平方軒

一六八、二三、七九八

内 ビルマ人

一、〇〇〇、〇〇〇

印度人

一、〇〇〇、〇〇〇

支那人

二〇〇、〇〇〇

○宗教

人口、八〇%ハ小乘佛教

○教育

高等教育ナキモ讀ミ書キハ一般ニ出來ルモノ多シ、南方ニ於テ最モ教育普及セリ地區ナリ

(四) 軍政一般

○軍政監部ニ總務、政務、財務、産業、交通、教育、計  
理、各部ヲ置キ地方ニ支部及連絡所ヲ置ク

○三月十五日統治要綱ヲ決定ス、軍政監ハ統治上、大綱  
ヲ把握シ細部ニ立チ入ラズ

○八月一日ビルマ人、行政府成立シ、パーキヲ總理トス、  
行政府ハ軍司令官ノ軍政施行ノ下部機構トス

○シヤン州ハ軍政監部ノ直轄地ナリ

○尙ホビルマノ軍政ハ其ノ緒ニ著キタルノミニテ其ノ管  
行ハ今後ニ待ツノ外ナキモノト認メラレタリ

(ハ) 財政一般

○豫算ハビルマ行政府、シヤン州及軍政監部、三二分

ビルマ行政府 (本年) 三、三〇〇、〇〇〇ルピー

シヤン州 (一九四一年度) 歳出入 一、三〇〇、〇〇〇

○軍政監部ニ總務、政務、財務、産業、交通、教育、計  
理、各部ヲ置キ地方ニ支部及連絡所ヲ置ク

○三月十五日統治要綱ヲ決定ス、軍政監ハ統治上ノ大綱  
ヲ把握シ細部ニ立チ入ラズ

○八月一日ビルマ人、行政府成立シ、バー<sup>モ</sup>ヲ總理トス、  
行政府ハ軍司令官ノ軍政施行ノ下部機構トス

○シヤン州ハ軍政監部ノ直轄地ナリ

○尙ホビルマノ軍政ハ其ノ緒ニ著キタルノミニテ其ノ管  
行ハ今後ニ待ツ、外ナキモノト認メラレタリ

(ハ) 財政一般

○豫算ハビルマ行政府、シヤン州及軍政監部、三二分  
ビルマ行政府 (本年) 三三〇〇〇〇〇ルピー  
シヤン州 (一九四一年度) 歳出入 一、二〇〇〇、〇〇〇

軍政監部

歳出 二五〇〇〇〇〇〇 ルピー

歳入 一、一五〇〇〇〇〇

不足額ハ臨軍ヨリノ借入

○米ノ輸出税

從來ハ一トン當三ハ〇ルピーナリシガ本年ハ輸出價格  
低ク且地租ヲトラザリシ補填トシテ一トン當リ一〇ル  
ピーノ特別税ヲ課スルコトトセリ

金融一般

○通貨

軍票ハ現地通貨ト等價ニテ圓滑ニ流通シ氣受ク頗ル良好ナリ

現地通貨ノ特性トシテハ「バーマ、ノート」ト「インド  
アン、ノート」ノ二種アリ、「バーマ、ノート」ハビルマ  
ニ於テノミ通用スルモ「インドアン、ノート」ハインドニ  
於テノミナラズビルマニ於テモ通用スルヲ以テ敵方ノ通貨  
兼ルノ儀アリ

通貨單位ハ十進法ヲ採用シ十日十五日ヨリ從來ノ「アンナ」  
及「パイ」ヲ廢止シ一〇〇セントヲ以テ一ルピートセリ  
最近小額通貨ノ不足甚シクノ理由ハ  
一、信託銀行ガ全ク行ハレザリシコト



Ⅱ、軍票ノ紙質及印刷不良ノ爲損傷シ易ク回率少キコト  
Ⅲ、汚損紙幣ヲ好マヌコト  
等ナリ

尙一〇、〇〇〇ルーピー等ノ高額ノ在來通貨對シテハ畢  
實上流通阻止ノ措置ヲ採リツ、アリ  
通貨流通高ノ推定困難ナルモ軍票流通高（約四一五百萬  
ルピー）ヲ併セ大体戰前ノ二〇〇、〇〇〇、〇〇〇ルーピ  
程度ト推定セラル

### ○金融機關

戰前ニハ銀行二十八英米系ノ支店ノミナリ

戰後ハ正金銀行進出シ居レリ

ビルマ人ニハ金融上ノ能力全ク無ク、從來金融機關ハ英  
國人、インド人、支那人ニヨリ經營セラレ居リタリ

印 度 人 ノ 金 貨 兼 者 多 ク 、 高 利 チ 貪 リ ビ ル マ 人 チ 壓 迫 ス ル コ  
ト 甚 シ カ リ シ チ 以 テ 法 律 チ 以 テ 統 制 ス ル コ ト セ リ

(丙) 財産處理關係

○ 勳産ハ商社ヲ指定シテ蒐集ス

○ 土地ハ一九四〇年度、臺帳ニ依リ調査ス

○ 工場ハ軍直營又ハ軍經理部ノ所管

○ 建物ハ公共用建物五六〇戸軍ニ於テ使用

一般建物一七〇〇戸内八〇〇戸ハ軍ニ於テ徵用

(丁) 産業一般狀況

産地ハ戦禍ヲ蒙ルコト最大而モ現在尙陸軍地帯内唯一ノ接  
敵地區トシテ交通、警備ニ他地ニ如ク進展セズ且戦前ス  
トツクニモ殆ド見ルベキモ、無ク加フルニ帝國ヨリ最遠南  
ノ原野ニアリテ追給困難、度大ナル等ヨリ全占領地域ヲ通  
ジテモ窮乏狀況ニアリ對南方ニ出等、場合ニ於テハ敵戰前  
陸上第一ニ考ヘテ察スヘシ

陸世界第一ノ米ノ輸出國トシテ食糧ノ心配ナキヲ利シテ乏  
シキ乍ラモ施策スルヲ幸トスベキモ從來通貨上モ又經濟上  
ニ於テモ「ホ」ト「麻袋」ノ關係ヲ始メ印度ト唇齒ノ車ノ  
關係ニアリタレバ之ト遮斷セラレタル今日ニ於テハ速ニ自  
給自足策ヲ講ズルト共ニ印度ヲ他ノ共榮國內地域ニ振り替  
ヘルヲ絶對ノ必要トシ海運ニ多クヲ期待シ得ザル現況ニ於  
テハ經濟政策ノ成否ハ一ニ茶園鐵道建設ノ成否ニ速ニ於  
テリ目下明年雨期迄完成ヲ目標ニ營々トシテ之ヲ建設ニ努  
メツツアレバ完成ノ曉ニハ共榮國內ノ食糧庫トシテ、面目  
ヲ發揚スルニ至ルヘシ

産業ノ主力ハ云フマデモナク米ヲ大宗トシ、チー夕棉花等  
ヲ中軸トスル農林業ニマリ今茲共榮業中心主義ハ不動タル  
ハカ之ト併行シテ共榮國內最大ノ運出ヲホス錫、亜鉛、夕

ングステン等、復舊開發ガ目下非常ナル熱意、下ニ實施セラレツツアリ

○農林業

米

年度五四〇萬屯ニ對シ國內需要ハ僅ニ二〇〇萬屯ニ過ぎズ殘餘ノ輸出力ニヨリテ生活シ來レル當地ニ於テハ米ノ買上政策ノ經濟生活ノ死命ヲ關スルモノナリ

今年度買上総額ハ一〇〇萬屯ナルモノ、大部ハ輸送ノ關係上現地貯藏、外ナク倉庫ノ新設ヲ急務トシ、蒙リ泰緬鐵道完成セバ帝國ノ食糧問題解決ニ起與スル意義大ナルベキモノトシテ豫期ノ進捗ヲ見待ズトセバ買上ニヨル莫放出額ノ特ニ莫大ナルコト見返リ物資ハ不十分ヲ死シ待ザルコト生活必需物資ノ現在尙量僅少ナルコト等ヨリ

他地域ニ比シ騰ニ急速ナル「インフレーション」ノ招來  
ヲ必然トスベク買上政策ソ、モ、ニ再検討ヲ要セン（治  
安ノ關係上ヨリ見テモ現ニ角食フタケハ食ヘルトセバ寧  
口草票ノ價值ヲ成ルベク維持スル様ナ方針、方ガ結局有  
利デハナイカ？）

現地埠トシテハ「ブタノール」アルコイルヘノ利用  
方ヲ希望シアルモ資材輸送等ノ觀點ヨリ更ニ研究ヲ要ス  
ヘシ  
子一ク

英國時代、英系、特定會社以外ニハ成探ヲ許可セズ  
年産三〇萬―三五萬屯、大部ヲ世界市場ニ供給シ來レル  
モ、ニシテ現在ハ緬甸木材管理組合ニ於テ之カ管理ニ任  
シ既ニ流木三〇萬屯ヲ取得稟積シアリ船腹上多クノ輸送

ヲ望ミ得ザル今日現地軍ガ之ヲ泰西鐵道ノ枕木ニ使用ス  
ベク計畫シアルハ當チ得タルモノト云フヘシ（參考戰前  
ロンドンノチーク價格一屯五〇〇圓、枕木ニ使用セバ一  
屯三〇圓程度ニテ計算スルヲ安ス）  
棉花

從前ハ全ク放任主義ニテ年産モ三〇萬擔ニ過キザリシモ  
帝國ノ需要ノ急且大ナルニ應エ日下懸命ノ増産中ニシテ  
物動數量ノ確保ハ概ネ確實ト判定セラレ  
桐油、小麥、畜産ハ多々益々辨ズベキヲ以テ  
發チ以テ農業政策ノ一大要綱ト爲シアリ特ニ畜産ニ於テ  
ハ直チニ物動數量ヲ格カニ超ユルモノヲ供給シ  
ナリ  
俾ル見込

ノ鑛産

ポードウイン、マウチ等一、二ノ大鑛山ヲ除ケバ夕ボイ  
地區ノ外鑛山ラシキモノモ無キモ未調査地帶多ク今後ニ  
ハ相當ノ期待ヲ持チ得ヘシ

ポードウイン

處理鑛量僅ニ五〇万吨ニ對シ金屬ニ〇屯ヲ生産スル  
本鑛山ノ如キハ蓋シ世界ニモソノ類少カルベシ相當徹底  
セル被毀ヲ蒙リタルモ單直營ノ下ニ現在ハ發電機復舊セ  
バ來年二月ヨリ一部稼行可能程度ニ迄復舊セリ十八年度  
生産額ハ鉛、亞鉛六〇〇〇屯ノ見込ナリ

マウチ

橋梁破壊ト火藥不足ノ爲未ダ稼行シナラザルモ近々着手  
シ十八年度ニハタンダステン五〇〇〇屯錫三〇〇〇屯生  
産ガ予定セラレ



夕ボイ地區

稍大ナル敵産嶺山十二ヲ含ミ約一〇〇ノ小嶺山ヨリ十八年度ニハタンダステン三、六〇〇屯ヲ生産セント意氣込ミアリ

各嶺山ヲ通ジ火藥ノ配當ヲ増加スル要アリ且輸送ノ點ヨリハ峠ニ夕ボイ、マウチニ關シテハ交通ノ整備ナキ限り之ヲ實用ニ供シ得ル見込甚ダ小ニシテ馬來方面ヨリノトラツクノ増配、道路ノ修復、夕ボイ―ペナン間ノ木造船ノ就航等右生産額ヲ物動的ニ期待スルニハ先決スベキ幾多ノ問題所在ス

○工業

紡績、マツチ、夕バコ等ノ輕工業育成ニ對シ當局ハ相當ノ熱意ヲ示シアリ尙石油ヲ動力トシテ伸張、  
ノ中統

模工業ヲ起スハ原料ノ供給、製品ノ向ケ先等ノ點ヨリ適  
當ト判断セラル

Malay  
and  
Sumatra

(3) マレイ及スマトラ

(4) 軍政一般

○軍政監部ノ陣容

當務ハマレイ半島ノミヨ区域トシ且土着人ノ行政ヲ側  
面ヨリ援助スル建前ナリシガ其ノ後行政ハ日本側ニ於  
テ行フ建前ニ變更セラレ且スマトラヲモ管轄區域ニ入  
ルコトトナシタルヲ以テ軍政監部ノ陣容ヲ擴大整備ス  
ルノ必要アリ

○行政區劃

原則トシテ戰前ノ制度ヲ踏襲シマレイハ昭南特別市及  
十州スマトラハ十州ニ之ヲ分シ市及各州ニ夫々日本人  
タル市長及州長官ヲ置ク

○軍政ノ方針

I 軍政ハ作戰第一ニ徹シ作戰ニ肩接シタル行政タルベ  
キコト

II 當初ニ於テハ住民ハ一應之ヲ敵性トシ強度ノ壓力ヲ  
加ヘタルモ現在ハ德治ノ段階ニ入レリ

III マレイトスマトラト一休トスルコトハ不動ノ方針  
ナルモ兩地區從來ノ政治的從屬關係等ヨリ見テ夫ニ  
其ノ特殊性ヲ把握認識スルノ要アリ又前記方針ニ即  
應シ昭南ト其對岸トスマトラノリオ州トノ間ノ最短交  
通路ノ開設ヲ最肝要ト認メアリ尙スマトラトジャワ  
トノ間ニ於ケル物及人ノ交流ハ大ナラザルモスマト  
ラトマレイトノ間ノ交流ハ漸次頻繁トナリ居リ此ノ  
結果「ドル」軍票ト「ギルダ」軍票トノ間ニ打歩  
ヲ生ズルニ至レリ、現在ハ交換所ヲ設ケ居レルモス

マトラノ軍票ヲマ  
シ居レリ  
シイ軍票ト一本ニスルコトヲ熱望

(四) 財政一般

本集團管轄區域ニ於テハ馬來、スマトラヲ連ズル一箇ノ本部會計ヲ設ケ居ル外、ソノ下ニ馬來地區ニ於テハ昭南特別市外十州、十一軍政支隊會計ヲ、スマトラ地區ニ於テハ東海岸州外九州、十軍政支隊會計ヲ設ケ財政ヲ實施シツツアリ。而シテ右ノ外特別會計トシテハ本部會計所屬ノ通信事業、臨時產業建設、金貨金、臨時賦納金、專管事業、鐵道事業、及財産管理ノ七會計、支部會計所屬ノ電氣、水道、瓦斯等十一會計ヲ存ス

○昭和十七年度當初ニ於テハ前途ノ見込困難ナルニヨリ各會計共三ヶ月宛ノ收支見積ニヨリ財政ヲ實施セリ十七年度前半期收支見積左ノ如シ

(1) 本部會計

第一期（四月―六月）

收入見積

五〇二七千弗

（租税、阿片、専賣、富  
收收入ヲ主財源トス）

支出

五五一三

（通信、土木、役員費ヲ  
主經費トス）

第二期（七月―九月）

收入

一三、二一四千弗

（財源、支出課目前ニ全  
シ）

(2) 烏來支部會計

第一期見積

九九二四千弗

第二期

三一、四一四

(3) スマトラ支部會計

繰算見積ナシ。委員不足連絡困難等ノ爲繰算見積者

手ニ至ラザリシモ取柄ヲ察ルコト少キ爲繰算見積金  
ヲ受クルコトナシ

○昭和十七年度上半期ニ至リ總務、治安等、編立ニ付ヒ

總車ヨリノ指示モアリ、決算内容ハ漸ク整備ヲ見ルニ至  
 レリ、即チ本地域ニ於テハ九月中旬迄ニ本部及支部會計  
 ニツキ一般及特別會計決算（但シ、本部特別會計中鐵  
 道事業及敵産處理分ヲ除ケ）、編成ヲ了セリ、右ノ内  
 一般會計分左ノ如シ。

昭和十七年度後半期一般會計決算

減入

本部會計

四一、九五二千弗

支部

九七、一九九

内（馬來地區 七七、四六七）  
 （スマトラ地區 一九、七三二）

計

一三九、一五一

減出

本部會計

四一、九五二

支部

九七、八一九

内（馬來地區 七七、九二四）  
 （スマトラ地區 一九、八九六）



計

一三九七七二千弗

前述十七年度前半期決算ヲ合算スル時ハ十七年度本部  
會計決算ハ

歳入

五九一九三千弗

歳出

五九六七九千弗

トナルベシ。而シテ本部會計後半期歳入中主タルモノ  
ハ租税（二〇、六四〇千弗）、專賣收入等ナルモ就中租  
税ノ歳入總額中ニ占ムル割合ハ約五割ナリ。右ハ關稅  
及消費税ニ相當スル取引税及所得税ノ創設等ニヨルモノ  
ト云フヘシ。歳出、主タルハ産業、土木、海事實ナ  
リ

(ハ) 通貨金融一般

通貨

通貨ニ付テハ軍票、舊領地通貨共流通状況圓滑、八月末現在推定通貨流通高左ノ如シ

馬來

海峽弗(舊英領ボルネオチ含ム) 一七〇 百萬弗  
對戰前比 二〇一三〇 百萬弗

弗軍票

三五 增

スマトラ

爪哇銀行券

五〇 百萬盾

略々同額又ハ

盾軍票

二〇

多少減少

但シ馬來ニ付テハ通貨ノ死蔵、退還、滅失等相當額ニ上ルモノト豫想セラル、故現實ノ流通高ハ右數字ヲ遙ニ下廻ルモノト見込セラル、即チ若程度ノ通貨が遺失、滅失等

當ニシテ特別ノ對策ヲ必要トセズ  
通貨ニ付テハ損傷通貨ノ引換ノ問題、

二圓札ノ問題、弗盾交換ノ問題等有り。右ノ中弗盾交換  
問題ハ馬來、スマトラ間ノ物資交流ニ伴フモノニシテ物  
資交易ニ關シ資金需要ノ起リシ地方ニ銀行アル時ハ信用  
狀爲替ニヨリ決済シ得ルモ銀行ナキ場合ハ適當ナル兩替  
機關ヲ必須トスルヲ以テ通貨交換所ヲ設立スベク手配中  
ナリ

○金融機關ニ付テ

馬來

橫濱正金銀行、臺灣銀行、華南銀行等戰前ヨリ昭南ニ  
在リタルモノハ既ニ業務再開シ相當ノ成績ヲ呈ケ居レ  
リ、地方ニ於テハ正金ヲシテ各州ニ一箇所宛開業セシ

ムル方針ヲ以テ馬來地區ニ付テハ殆ド、スマトラ地區  
ニ付テモ主要箇所ニ、既ニ開業ヲ了シタリ

南方開發金庫馬來支金庫ハ七月一日開業、日銀代理店  
事務、開發資金ノ貸付業務ヲ行ヒ居レリ、尙ホパレン  
バンニ九月七日、スマトラ支金庫ヲ開設セリ

支那系銀行中敵性ナシト認メラルル華僑、大華、利華、  
四海通、萬興利、興利ノ五行ハ既ニ馬來ニ於テ開業セ  
リ。右五行ノ開業ニ當リ日本側銀行ヨリ一千萬弗ヲ限  
度トシ信用ヲ供與セルモ爾後ノ營業順調ニシテ最高ニ  
七〇萬弗ノ貸出ヲ爲シタルニ止ル

### スマトラ

前述ノ如キ方針ノ下ニ遂次正金ヲシテ各州ニ業務ヲ開  
始セシメタル外中華商業銀行ヲメダンニ開始セシメ又

庶民銀行的性質ヲ有スル庶民金融銀行、村落銀行「ボ  
ストスパー」銀行ヲ開業セシメタルモノアリ  
郵便貯金ニ關シテハ拂戻實施ヲ決定馬來ニ於テハ正金  
臺銀ヨリノ借上金ニヨリ九月十五日ヨリ拂戻ヲ實施ス  
ルコトトシスマトラニ於テハ郵便局押收金ヲ以テ拂戻  
ヲ既ニ實施シ居ルモ拂戻ヨリ預金多ク成績良好ナリ  
右ノ外賃屋ハ再開ヲ認メ、又各州ヲシテ公益賃屋ヲ設  
置セシムル事トセリ尙ホ又庶民金庫モ一二開業シ居レ  
リ

○金融ニ付テ

融資

日本側商社活動ト共ニ開發資金放出ハ漸次増大シタル  
結果馬來ニ於ケル八月末融資狀況左ノ如シ

1 南發融資契約高 一、八〇〇千弗  
 2 全 實際融通高 五〇〇〇  
 3 日本側銀行當座 四二、七〇〇〇 (但シ貸付ノ大半ハ華僑存款ニ關ス)  
 4 支那系銀行新規 二、七〇〇〇 (華僑存款ニ關スルモノ相當アリ)  
 貸付殘高  
 同期スマトラニ於ケル正金貸出高ハ一、二〇萬盾ナルモ  
 馬來ニ於ケル貸出殘高中ニハスマトラニ於ケル融資ヲ  
 含ミ居レリ

預金

營業再開後 新規預金狀況 八月末現在馬來ニ於テハ  
 日本側一般預金 一六二〇〇千弗  
 支那側 一、五〇〇〇  
 公 計 二、七〇〇〇  
 合 計 二、一〇〇〇〇

ニシテ、手持現金ハ弗軍票一六百萬弗、海峽弗四三、  
 六〇〇千弗、ナホ此ノ外南方開發金庫内ニ一五五〇〇  
 千圓相當額ノ各種通貨アリスマトラニ於テハ

一般預金 四百萬盾

公金 一〇百萬盾

手持現金 一四百萬盾 ナリ

馬來ニ於テハ一般的ニ資金過剩ノ現状ナルモ右ハ經濟  
 活動初期ノ狀況ニシテ漸次本格的資金需要アルモノト  
 見ルベクスマトラニ於テハ運用シ得ル資金過少ニシテ  
 銀行ノ金繰相當窮屈ナリ

外國爲替取引ハ當分行ハレザルモ暫定的措置トシテ、  
 本邦向送金古領地相互間旅行者ニ對スル送金爲替等ヲ取扱爲シオレリ  
 本邦向送金許可實踐ハ

七月分	五六件	二、五九四圓
八月分	七九件	七、二六一圓

ニシテ主トシテ家族生活費ナリ

○金買上ニ付テ

四月廿一日ヨリ戦前相場ヲ基準トシ一匁十四弗ヲ以テ  
指定商ヲシテ市中ヨリ金買上ヲ實施シツ、アリ、八  
末迄ニ於テ七百萬弗ヲ買上ゲタリ。目下新産金トノ關  
係モアリ買上價格引下方研究中ナルモ泰國ニ於テハ政  
府買上價格ハ一匁十四バツ四三ナルモ市中相場ハ一  
匁賣二十四バツ二五、買二十四バツ七五ナルヲ以  
テ國境ニ於ケル關稅線整備ノ問題ト關聯シ考究中ナリ



(二) 敵産處理關係

○ 臺帳等ハ整備セルモ評價方法ニ付中央ヨリ未ダ指示ナシ  
シテシ、敵産處理ニ關スル專問家ノ派遣ヲ要望シ居レリ  
○ 拂下ニ付テハ中央ノ方針ニ從ヒ之ヲ行ハズ、特ニ華  
僑ヘノ移轉ヲ避ク

○ 敵産中國有ノモノ及敵性明瞭ナルモノハ沒收シ軍會  
計ニ入レ其ノ他ノモノハ敵産特別會計ヲ設置シ十月  
一日ヨリ實施中ナリ敵産關係ノ資金ハ別會計トシ他  
ヨリ分別明瞭ナラシメアリ、各州ヨリハ夫々ニ收支  
ノ報告徴シツツアリ、現在マレイニテ五〇〇萬弗ス  
マトラニテ二〇〇萬盾ノ現金ヲ所有保管中ナリ

(三) 産業一般

○方針

ゴム、錫、コブラ、植物油脂等ノ南方特産資源ハ單ニ之ヲ帝國ノ需要充足ノミニ止メズ世界商品トシテノ將來ヲ考慮シ積極全開主義ニ據リ假令擔當業者ノ指定ナキモノニ付テモ軍機監部特別會計タル産業建設資金(豫算前半期五〇萬圓、後半期一〇〇萬圓)ヲ以テシテ復舊セシメツツアリ

○經濟上ノ特性

從來特産資源ノ輸出見返リトシテノ日用必需品ニ依ツテ生存シ來レル當地區ハ世界經濟ト遮斷サレタル今日特ニ「如何ニシテ食糧ヲ自給スルカ」ト云フ重大問題ニ達着シアリ即チ馬來ニ付テハ食糧生産ハ需要ノ三分ノ一二過ギズ日用必需品トシテ最少限毎月十二品目十

八萬屯程度ノ輸入ヲ絶對必要トスル弱點ヲ有シ昭南ノ  
中繼港トシテノ活用特ニ南方園内ノ相互交流、物資ノ  
偏在是正ノ要ヲ痛感スルコト他地域ヨリモ甚ダ急且深  
刻ナリ

#### 産業ノ現況

#### 農業

特ニ食糧自給ニ努メアルモ馬來地區需要九〇萬屯ニ  
對シ生産僅ニ三〇萬屯ニ過ギズ完全自給ニハ少クト  
モ四、五年ヲ要スヘシ、スマトラ地區ハ不足一〇萬  
屯程度ニ付一兩年後ニハ自給ノ域ニ達シ得ル見込ナ  
リ、棉花、苧麻等ノ纖維資源ニ付テハ目下試作中ナ  
ルモ未ダ成否ヲ論ズルノ段階ニ入ラズ  
ゴム、パーム、コブラ、茶等ノ重要産業ニ關シテハ

積極全開主義ヲ採用シアルコト前述ノ如キモ特ニ重  
點ヲ寶庫スマトラニ指向ス但シ所謂エステートノ經  
營ニ對シテハ全ク經驗者ナク之ガ管理開發ノ爲ノ適  
裕者ヲ速ニ養成スベク官民ヲ通ズル農作指導者ノ派  
遣ヲ希望シアリ

ゴム、パーム、コーヒ、茶等ノ「エステート」ハ昭  
南ゴム組合ニ於テ綜合統一のニ之ガ管理開發ニ任ジ  
アリシモ今後ハ各農園ヲ一級乃至五級ニ分チ適當ナ  
ル組合セノ下ニ各企業ニ委託シ其ノ責任ニ於テ經營セシムハ  
セシムベク準備ヲ進メツツアリ

集貨狀況ハ概ネ良好ニシテ特ニゴムハ夥シキ滞貨ヲ  
見ルモコプラハゴムヨリ利益薄キコト、包装材料ノ  
不足、鐵道沿線マデノ運搬機關ノ不足等ニヨリ所望

鐵業

數量ノ確保ニハ尙一層ノ努力ヲ要スベシ

錫ハ現在荷量九〇〇〇屯ヲ超エ且精鍊

能力モ十分ニシテ一部ニドレツジャーノ機能不備、

輸送難等ノ惡條件アルモ帝國竝樞軸國ノ需要ヲ充足

シテ尙餘力アリ

ポーキサイト、石炭ノ開發モ概ネ軌道ニ乘リタルモ

唯マンガン、タングステン等ニ於テ物動期待量ニ及

ビ得ザルハ遺憾ナリ

今後ハスマトラ山岳地帯ニ於ケル地下資源特ニ非鐵

金屬ノ開發ニ努力セントシアリ

工業

從來ノ英國ノ政策上甚シキ跋行經濟地帯ノ相ヲ呈シ

錫製鍊業及エステートニ附屬スル榨油工業、ゴム工業ノ外特ニ見ルベキモノナキモマツ子、石鹼工業等主原料ノ現地ニアルモノ竝ニ維持補修用資材ノ自活工業ヲ養成シ度復原料ノ補給等考慮アリ度希望シアリ

産業全般ヲ通ジ現陣容ハ人的、物的共ニ開發ニハ不十分ニシテ特ニ産業關係官吏ノ派遣ヲ望ムヤ切ナルモノアリ

○集貨配給機構

交易擔當者ヲ地域的ニ組織的ニ配當シ集荷配給ノ根幹トスベク着々準備中ニテ目下昭南其ノ他主要都市ニ於ケル食糧ノ配給ハ「安居證」ニヨル切符制ヲ實施シ概ネ良好ナル狀況ニアリ

(4) 北ボルネオ

(1) 軍政一般

○行政要員ハ縣知事ノ半數、郡長ノ大部分、下級官吏ノ

九割近ハ支那人ニシテ且之等行政官ハ司法權ヲ併セ  
有スルヲ以テ弊害亦少カラズ

警察官トシテハ日本人ヲ主要地ニ派遣シ巡查トシテイ  
ンド人支那人等ヲ使用ス

○治安ハ極メテ良好ナルヲダイヤ族對策ニ付テハ之ガ施  
策ヲ圖マラザル様慎重考慮ノ要アリ

○經濟ハ華僑之ヲ壟斷シ居リ支那人ハ前述ノ如ク行政權、  
司法權ヲ併セ有スル實情ナルニ付南方地域中當區域  
ノ華僑ノ勢力最チ強シ

○交通通信

通信ハ總テ無線ニ依ル、無線ノ技手ハ支那人、マレイ人、インド人等ニシテ防諜上注意ヲ要ス

(四) 財政金融一般

○ 財政

戦争前ハ歲計約一三、五〇〇、〇〇〇弗程度、本年度豫算ハ約其ノ三分ノ二ニシテ歲出入各九〇〇、〇〇〇弗程度、歲出入ハ大体均衡ヲ得ル見込ナリ

○ 金融

産業ノ開發遲レ特記スベキモノナシ

(五) 産業一般

カツ子、水産以外特ニ急ヲ要スベキ産業ナク、當リ食糧ノ自給ヲ最大問題トセシキ幸ニシテ増産ト消費制限ニヨリ砂糖等若干種不明年乃至明後年ヨリ自給可能ノ見込ナ



リ但シ當地區ノ農耕ハ支那人之ニ當リアルヲ將來ハ爪哇ヨリノ移民ヲ必要トス

カツチ工業ハ原料ノ不足分ヲ海軍地區ヨリ補給ヲ受ケ概ネ順調ニ進捗ンアリ

水銀ハ戰前操業ヲ休止シアリシモノニシテ量的ニハ大ト言ヒ得ザルヲ帝國需要ノ急ニ應<sup>ズ</sup>ニ極力開發ニ努<sup>ム</sup>概ネ被<sup>ル</sup>所期ノ目的ハ達成セラルヘシ

當地區ハ林産資源ニ恵マレ製材工場ニテ比較的優秀ナルモノアレバ現下最大急務タル木造船ノ建造ニハ地ノ利ヲ得アリト認メテ

纖維資源トシテノ棉花ハ未ダ成否不明ナルヲ蚕麻<sup>ニ</sup>草麻<sup>ニ</sup>ハ概ネ順調ニシテ<sup>所</sup>初期ノ目的ヲ達シ得ヘシ

政治力ヲ背景トスル華僑ヘノ對策ハ特ニ意ヲ用フルヲ要アリ

(5) シヤワ

(1) 軍政一般

○ 治安ノ維持

治安ハ目下絶對ニ安全ナルモ將來物資ノ不足ニ加ヘ原住民ガ戰爭ノ昂奮ヨリ醒ムルニ於テハ原住民ノ不滿不  
平ヲ惹起ス惧アリ

○ 重要國防資源ノ確保

大体ニ於テ順調ニ進涉シ居レルモ船腹不足ノ爲現地ニ  
相當ノ備貨アリ

○ 軍ノ自活

九割以上可能ナリ

○ 軍政機構

シヤワハ面積本州ノ約六ニ%人口五千萬ニシテ戰爭前

ニハ約一萬五千ノ關係官吏ヲ以テ之ヲ統治シタル方現在約千八百人ヲ以テ之ガ統治ニ當リ居レリ

軍政監部ハ總務、警務、内務、財務、産業、交通、司法、情報ノ八部及通信、鐵道ノ二外局ヨリ成ル

地方ハ特別市一、州十七、候地州ニアリ州ノ下ニ縣、郡、市町村ヲ置ク

縣知事以下ノ地方官ハ全部原住民ナリ警察ハ關係警官ハ全部拘禁シ、インドネシア警官二五〇〇〇名ヲ教育使用ス

### ○教育

住民ノ九八%ハインドネシア人ニシテ中等以下ノ教育ニハ關心ヲ有ス、高等教育ハ日本ニ於テ受ケシムルコトヲ考慮中ナリ

○ 民族對策

人口ノ密度ハ一軒當三八〇人、日本ノ倍ニ當ル

インドネシアノ人口ハ四五〇〇〇〇〇〇人

種族一三五、百萬以上ノモノ十三アリ

ジャワニ於テハ

ジャワ人 二五〇〇〇〇〇〇人

スンダ人 一五〇〇〇〇〇〇人

マダラ人 四〇〇〇〇〇〇人

ノ三種族アルモ統治上ノ差別ハ考慮スルニ及バズ

蘭人、支那人ニ對シテハ好意ヲ有セズ日本ニ依リ自由

幸福ヲ期待ス

インドネシアニ對スル軍ノ方針トシテハインドネシア

ノ幸福増進ヲ第一トス

II 華僑

八〇〇、〇〇〇人

マレイト異ナリ其ノ數邊ク且土着人化シ居レリ、從來日本ニ對シテハ微温的ナリ經濟的ニハ中間搾取ヲ爲シインドネシアノ反感ヲ買ヒタリ、戰后原住民ハ華僑ニ對シ暴行ヲ働キ治安上害アリタルヲ以テ軍ハ之等ノ暴行ヲ彈壓セリ、華僑ハ之ニ依リ生命財産ヲ保持スルコトヲ待望軍ヲ德トシ居レリ

III 爾人

三〇〇、〇〇〇人

軍及軍政ニ害アルモノハ除ク  
利用シ得ルモノハ之ヲ利用ス

○ 財政

警察官、高級官吏、教師、金融指導者等ハ全部拘禁

I 健全財政

II 低物價政策

ヲ主眼トス、戦後第一年ノ予算ハ歳入歳出約二億盾ニシテ産業開發資金ニ多少ノ借入金アルモ之ハ次年度ニ償還シ得ベシ

シヤワノ低物價ハ勞賃ノ低減ナルコトニ依ル苦力一日ノ賃銀男七十五仙、女八十仙程度ナリ

○通貨

シヤワノ通貨ハ戦前二〇〇〇〇〇〇〇盾流通セル外戦争準備金トシテ一五〇〇〇〇〇〇〇盾アリタルガ相當量退藏又ハ持出サレタリ  
軍票ノ價值ニ付テハ信用度高シ、日本ノ軍政ニ信賴セルガ爲ナリ

○ 産業

I 大東亞戦争遂行ニ必要ナル物資ノ内地運送  
II 將來ノ貿易戦ニ備フルニ必要ナル物資ノ保有  
ヲ目標トス

農業ハ最モ發達ス、其ノ理由左ノ如シ

I 地味肥沃ナルコト

II 雨量適當ナルコト

III 熱光ノ充分ナルコト

IV 強風、暴風ノナキコト

V 農業ノ立體化可能ナルコト

VI 勞力ノ豊富且低廉ナルコト

VII 交通ノ發達セルコト

工業ニハ一部ノ輕工業アルノミナリ

○交通

橋梁ハ九割八分迄本格的ニ復舊

鐵道ハ戰前ノ八割五分

旅客ハ戰前ノ二倍

貨物ハ戰前ノ二分ノ一

鐵道ハ戰前ノ國有、私有ヲ一元的ニ運轉シ且バスモ鐵道ト共ニ陸路總局ニテ經營ス

通信、電信、郵便、等モ大部分復舊ス

自動車ハ戰前一〇〇、〇〇〇臺、現在ハ一五〇、〇〇〇臺自動車道ハ大半復舊ス

船舶ハ露爾印時代ノ船ハ大部分喪失セルヲ以テ沿岸航路ヲ爲木造船ノ建造ニ銳意努力中ナリ

○南方占領地域ニ於ケルジャワノ地位



- I 農林產品ニ於テ南方隨一ナリ
- II 國防資源トシテハ大シタモノナシ
- III 勞力ハ豊富低廉ナリ
- IV シヤワハ現在南方地區中物資豊富ナルモ之ヲ搾取スルコトハ五千萬人民ニ不安ヲ與ヘ治安ノ擾亂ヲ來ス  
惧アルヲ以テ、人民ニ明朗性ヲ與フルコトニ留意シ  
ツツアリ

(四) 財政一般

本年度軍政會計豫算ハ差當リ五月ヨリ九月迄ノ豫算トシテ五五〇〇〇〇〇盾ヲ計上之ニ基礎トシテ豫算ヲ執行セリ、後半期豫算ハ約一二三〇〇〇〇〇〇盾ナリ

産業資金中砂糖、米穀、物動物資、爲緊急支出ヲ要スル三〇、二五〇〇〇〇盾ハ急速ニ解決、要アルヲ以テ軍政會計ヨリ融資スルコトトシ之ガ爲、製糖事業特別會計、産業緊急融資金特別會計ヲ設置セリ、現在軍政會計ヨリ右特別會計ニ繰入レタル金額ハ二八、一〇〇〇〇〇〇盾ナリ、尙其、後重要食料品ノ價格維持ト生産、確保ヲ圖ル爲重要食料管理特別會計ヲ設置セリ、軍政會計ヨリ、繰入額五三、五〇〇〇〇〇〇盾ナリ

(六) 金融一般

日系銀行ノ業務分野ニ付テハ砂糖關係ハ正金、米ハ臺銀、  
カボツクハ三井及華僑ニ於テ管理公團ノ代行機關トシテ  
活動シアリ

(二) 産業一般

當地區ニ於ケル産業開發ニ關シテハ、重要國防資源ノ蒐集  
送及之ガ爲ニ必要ナル生産革新組織ノ復興並ニ將來ニ於ケル  
交易戰爭ニ對スル爲之等重要物資ノ貯藏ニ根本方針ヲ置キ施  
策セラレツツアリ

當地區ニ於ケル森林産資源ハ世界的ノ寶庫トモ稱スベク完成  
産業トシテハ南方共榮圏中隨一ナリ、其ノ主タル原因ヲ擧グ  
レバ、

(一) 火山灰ノ集積地ニシテ地味肥沃ナル爲概ネ肥料ヲ要セザル  
コト

(二) 雨量適量ナルコト（日本ノ一・五倍程度）

(三) 赤道下ナル爲熱量充分ナルコト

(四) 強風ナキコト

(III) 高地迄開發セラレ立体農業ノ可能ナルコト (耕地面積七〇%)

(IV) 勞力ノ豊富低廉ナルコト (男一五歳女一〇歳見當)

(V) 交通ノ發達セルコト

當地ニ於ケル橡膠等ノ特長ハ所謂「エステート」企業ノ高度ニ發達セル趨ニシテ、砂糖ヲ代表トシ、ゴム、キナ、茶、コーヒル等之ニ屬シ一方住民農業ハ米、玉黍蜀、夕ピヲ力等ヲ主ナルモノトス

以上ノモノハ所謂過剩生産物ニシテ、急遽ナル開發應需ヲ爲ス必要ヨリモ是等農園ノ維持育成ヲ爲スニ緊要ト認メラルルノミナラズ從來高度ニ發達シタル是等農園ノ管理ニ適當トスル技術者ノ育成セル專賣等ノ爲當地區ニ於テハ從來ノ資本家ノ組合ヲ改組シテ是等農園ノ維持育成ヲ綜合統一ニ爲ス目的ヲ以テ發達増進管理公團ヲ設立シ農園ノ維持管理並ニ生成品ノ蒐蓄買上貯蔵ヲ

其ノ準備トシ之ガ爲特ニ特別會計ヲ設ケ是等資金ノ放出、受入  
ヲ爲サシムルコトトセリ

右ハ當地區ニ於ケル特殊事情ニ依リ發生セルモノナルモ、公團  
ノ性質ニ付テハ其ノ本旨並ニ技術的見地ヨリスルモ尙研究ノ余  
地アルノ外企業ノ開發ニ付テハ原則トシテ綜合會社又ハ共同企  
業ノ形態ヲ避ケ企業者ノ熱意ト創意トヲ充分ニ發揮セシムル爲  
所謂擔當者制度トノ相克ニ付テハ、近ク是等農園企業擔當者ノ  
開發ニ伴ヒ、公團ヲ營團的ノモノニスルカ又ハ統制會社的ノモノ  
ニスルカニ付充分検討ノ上可成速カニ決定スルノ要アルモノ  
如シ。

今是等ノ内主ナルモノヲ概説スレバ左ノ如シ  
○米ニ付テハ戰前ニ於ケル米穀事情ハ植付面積四〇〇万ヘクタ  
ール、生産額八四〇万吨乃至九〇〇万吨（白米換算四二〇万

屯乃至四五〇万吨)ニシテ一九二六年以後ハ和蘭<sup>諸國</sup>増産  
獎勵ニ依リ自給スルコトヲ得タリ一人當リ八四キロ、五・六  
計(尤モ良質ノ米ヲ輸出シ佛印米等ヲ輸入シ居リタルヲ以テ  
適格ナル米穀統計ハ不明ナリ)大体十一月頃植付四月頃收  
獲スルヲ普通トス、一九三六年ヨリ<sup>初</sup>最低價格制度ヲ採用  
シ農民ノ生活ヲ保證スルト共ニ(一〇〇キロ當リ三・六〇盾  
見當)精米ニ付テハ最高價格制ヲ採用シタリ  
(精米業ハ華僑ノ<sup>勢</sup>力下ニアリタル爲之ガ抑制策モ含メタル  
モノト認ム)  
戦後ノ處置トシテハ三月二十六日<sup>初</sup>最低價格制ヲ採用スル  
ト共ニ重要食糧品買上管理事務所ヲシテ買上操作ヲ爲サシメ  
圓滑ナル運営ヲ見ツツアリ。

○砂糖ニ付テハ當地區ニ於ケル砂糖ノ生産額ハ最高三〇〇万瓩  
最底五〇万瓩ニシテ占領當時ハ約一〇〇万瓩ノ「ストツケ」  
アリタルモ砂糖對策ノ未決定ナルコト、對地域向並ニ住民對  
策ノ爲精糖トシテ約一三〇万瓩ノ植付ヲ爲シ一七工場中ハ  
五工場ヲ運行セシムル豫定ナリ  
七月二十八日第六委員會決定ニ係ル砂糖對策ニ依レバ、自揚  
消費約三十六万瓩、アタリ<sup>等</sup>原料八〇万瓩、他地域送出一  
一七萬屯計二三〇萬屯ナルモ「ストツケ」ヲ考慮シ十八年度  
ノ植付ハ六十萬屯ヲ目標トス、カク一時減算スルモ甘蔗ハ一  
年生ナルヲ以テ増産ノ要アル<sup>時</sup>ハ直ニ其ノ要求ニ應ジ得ベク  
之ニ要スル耕地面積モ全面積ニ比スレバ大ナル問題ニ非ザル  
ヲ以テ砂糖減産ニ依ル影響ハ比較的無之モ砂糖トシテノ買上  
ニ要スル資金ニ付テハ蓋シ相當額ニ上ルベキヲ以テ一般物價



ニ及ボス影響等慎重ニ考究スルノ要アルモノト認ム  
○「ゴム」ニ付テハ「ジャワ」及「スマトラ」ノ開發目標ヲ夫  
々協定決定スルノ要アリ

ゴムニ付テハ農園ノ維持（一ヘクタール當年一五盾ヲ要ス）  
茶、コーヒ等ニ付テハ、轉廻又ハ維持等ヲ圖ルヲ要シ他面是  
等農園ノ管理技術者ノ缺乏、敵産農園ノ歸屬等ノ問題ノ爲  
是等農園ノ維持育成ヲ綜合統一ヲ圖ルガ爲栽培企業管理公  
園ヲ設立シ生産量ノ割當、維持費ノ放出、生産品ノ買上貯  
藏ヲ爲シツツアリ、而シテ公園ノ損益ハ別個ノ特別會計ノ  
勘定ニ入ルモノナリ

○ 鑛業資源

石炭

石炭ニ付テハ「スマトラ」、ボルネオヨリ供給ヲ得クルモノ  
ナルガ島内ニ埋藏スルコト判明セルヲ以テ年三十萬屯開發ノ目標ヲ以テ準備

中ナルモ鐵道等ノ發施ヲ要シ資材等ノ關係上實施容易ナラズ

滿俺・硫廣

兩者ニ付テハ戰前ヨリ何レモ増産ヲ示シツ、アリ其ノ他ノ存用鐵物ニ付テハ目下說意調査中ナリ

### ○工業

當地區ニ於ケル工業ハ南方共榮國中比較的發達セルモノナルモ悉細ニ檢討スルニ、輕工業ノ雜然ト散在セルニ過ギズシテ一貫作業ノモノナリ將來南方共榮國ニ於ケル一部生活必需物資ノ補給基地トシテ工業ヲ育成スルニ付テハ原材料ノ配給並ニ施設ノ配給ニ付相當ノ配給ヲ要スルモノト認ム現在當地區ニ於ケルゴム工場、織物工場、(二五%—三〇%程度)マツチ工場、電球工場、ドラム鐵工場、油脂工場

等運轉業繼續スルコト困難ニシテ運行中ノモノモ平常ノ五  
割以下ナリ  
尙諸工業ノ基本材料タル荷性「ソーダ」チ「マズラ」鹽チ  
原料トシ依爾砂糖工場ノ電氣ヲ利用シ電氣分解法ニ依リ得  
ベク目下場所ノ選定等ニ付準備中ナリ。